

# 平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 ホーブ  
 コード番号 1382 URL <http://www.hob.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 吉田 周史 TEL 0166-83-3555  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月26日  
 配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	3,722	17.0	183		177		409	
28年6月期	4,485	13.1	68		60		110	

(注) 包括利益 29年6月期 408百万円 ( %) 28年6月期 110百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	537.48		61.6	17.7	4.9
28年6月期	144.55		11.8	4.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	821	459	56.0	603.63
28年6月期	1,175	868	73.9	1,140.34

(参考) 自己資本 29年6月期 459百万円 28年6月期 868百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	165	48	61	300
28年6月期	15	5	11	452

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年6月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

## 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,420	11.8	93		93		80		105.93
通期	4,135	11.1	63		63		47		62.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 2社 (社名) (株)ホープ21、(株)ジャパンポテト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	762,000 株	28年6月期	762,000 株
期末自己株式数	29年6月期	146 株	28年6月期	75 株
期中平均株式数	29年6月期	761,884 株	28年6月期	761,925 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	3,444	14.9	208		200		367	
28年6月期	2,996	18.4	154		110		136	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	481.71	
28年6月期	178.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	783	435	55.6	572.05
28年6月期	1,034	802	77.5	1,053.00

(参考) 自己資本 29年6月期 435百万円 28年6月期 802百万円

2. 平成30年6月期の個別業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,375	23.2	91		91		79		104.22
通期	4,040	17.3	48		48		37		49.72

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(追加情報) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
4. その他 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、アジア新興国の景気減速やイギリスのEU離脱問題、アメリカ新政権の政策の国内景気への影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主力であるいちご果実・青果事業におきましては、昨年9月の全国的な日照不足を端緒とする天候不順が特に上半期の業績に悪影響を及ぼしました。また、馬鈴薯事業におきましては、昨年4月の熊本地震、昨年8月の北海道での台風被害による影響を大きく受けた年度となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,722,630千円（前期比17.0%減少）、営業損失は183,269千円（前期は営業損失68,752千円）、経常損失は177,013千円（前期は経常損失60,466千円）となりました。また、固定資産の減損損失による特別損失を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は409,493千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失110,133千円）となりました。

当連結会計年度の当社グループが営む事業は、いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業の4事業となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。夏秋期は自社品種いちごと輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）を主に販売しております。

当連結会計年度は、自社品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」に加え、新品種「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）の販売を本格的に開始し、いちご果実及びその他青果物の販売拡大に努めてまいりました。夏秋期におきましては、他品種を含めて7月中下旬頃に出荷量がピークを迎えることで、一時的に供給過剰となる傾向があることを想定し、業務用だけでなく、加工用などの新たな販路の開拓を行うとともに、食味の良い新品種「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）を生食用として積極的に販売展開してまいりました。しかしながら、業務用の販売数量の減少と9月の自社品種の出荷数量の落ち込みによって、販売数量の抑制を余儀なくされました。さらに10、11月の出荷数量も9月の全国的な日照不足の影響で回復せず、売上高、利益ともに前年を下回りました。

最需要期となるクリスマス期におきましては、促成いちごの定植時期となる9月の極端な日照不足が初期生育に影響し、市場への入荷量が例年に比べ少なく、いちご市場相場価格が高騰いたしました。これにより取引先への販売価格が上昇し、売上高は前年より増加しましたが、クリスマス期以降も小玉サイズを中心に高値傾向は続き、固定価格での販売先に対する利益が大幅に減少いたしました。年明け以降1～6月の販売数量、売上高はほぼ前年並みとなり、利益については前年に比べ増加いたしました。12月までの利益の落ち込みが累計期間の業績に大きく響く結果となりました。

その他青果物につきましては、取扱量の減少により、売上高、利益とも前年を下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度におけるいちご果実・青果事業の売上高は3,146,924千円（前期比0.1%増加）、営業損失は29,015千円（前期は営業利益9,712千円）となりました。

#### (種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカプライム」と「ペチカサンタ」に加えて、新品種の「ペチカほのか」と「ペチカエバー」を含めた4品種の種苗を生産販売しております。自社いちご品種苗の販売先となる生産者は、栽培契約に基づいて、生産するいちご果実を当社に出荷しております。

当連結会計年度におきましては、新品種「ペチカエバー」の種苗生産販売が始まり、産地栽培指導に一段の力を入れて取り組んでまいりました。しかしながら、生産者の高齢化や後継者不足の影響による栽培休止や規模縮小により、自社品種の種苗販売本数は、前期に比べて約10%の減少となりました。利益につきましては経費の圧縮に努めたことにより前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度における種苗事業の売上高は42,046千円（前期比6.8%減少）、営業利益は8,332千円（前期比30.2%増加）となりました。

#### (馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。

当連結会計年度は、昨年4月に熊本地震が発生し、さらに北海道が昨年8月に台風や大雨による被害を受けたため、主な馬鈴薯の仕入産地で生産量が減少いたしました。このために馬鈴薯の仕入を十分に行うことができなかったことに加え、昨年10月に100%子会社であった株式会社ジャパポテトを吸収合併したことによる馬鈴薯事業運営体制変更の影響もあり、売上高、利益ともに前期を下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度における馬鈴薯事業の売上高は450,442千円（前期比62.8%減少）、営業損失は17,043千円（前期は営業利益60,822千円）となりました。

#### (運送事業)

運送事業は、株式会社エス・ロジスティクスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託を積極的に推進して売上増加を図ってまいりました。

また、利益面につきましては、自社配送原価を抑制し、提携業者並びに共同配送業者を効率的かつ積極的に運用することで利益の確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度におきましては、荷主のコスト削減の一環とした、配送コースの集約などがあり、売上高、利益を減少させることとなりました。

この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は83,217千円(前期比4.0%減少)、営業利益は19,594千円(前期比5.5%減少)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して153,688千円減少し、当連結会計年度末で737,334千円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して200,461千円減少し、当連結会計年度末で83,913千円となりました。これは主に固定資産の減損損失計上に伴い、有形固定資産及び無形固定資産が減少したことによるものであります。

### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3,335千円増加し、当連結会計年度末で184,149千円となりました。これは主に未払法人税等が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金の増加したことによるものであります。

### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して51,491千円増加し、当連結会計年度末で177,223千円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して408,977千円減少し、当連結会計年度末で459,874千円となりました。この結果、自己資本比率は56.0%になっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高から152,575千円減少し、当連結会計年度末現在において300,040千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は165,676千円(前期は15,177千円の取得)となりました。これは主に、減損損失229,949千円があったものの、税金等調整前当期純損失408,020千円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は48,547千円(前期は5,815千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43,075千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は61,647千円(前期は11,551千円の使用)となりました。これは主に、長期借入による収入65,000千円によるものであります。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

項目	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	75.6	73.9	56.0
時価ベースの自己資本比率(%)	75.0	58.7	92.1
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	462.0	127.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成29年6月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業業績の改善など回復の兆しが見えるものの、海外景気の下振れ懸念や円安等による物価上昇による個人消費への影響等、先行きの不透明感は継続するものと思われます。次期の見通しは以下のとおりです。

いちご果実・青果事業は、引続き自社いちご品種を軸とした利益の確保に努めまいります。特に、昨年より本格的に生産販売を開始しております新品種「ペチカほのか（商品名 夏瑞／なつみずき）」について、本品種の特長である食味の良さを活かし、従来の業務用としての販売に加え、夏場の生食用市場の開拓を図ります。冬春期においては、前期に引続き、適正な数量の仕入、及び品質向上に向けた仕入体制をより一層強化することで利益の確保に努めます。いちご果実・青果事業の売上高は3,398,359千円を見込んでおります。

種苗事業は、引き続き生産者所得の向上につながる栽培指導を継続し、自社品種既存産地の栽培面積維持に努めることにより、種苗事業の売上高は45,061千円を見込んでおります。

馬鈴薯事業は、当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種の販売に注力し、青果馬鈴薯の販売を強化することで事業の拡大を目指します。これにより馬鈴薯事業の売上高は596,909千円を見込んでおります。

運送事業は、新規荷主からの運送受託を拡大することに注力して、収益の維持向上を図ってまいります。これにより運送事業の売上高は95,356千円を見込んでおります。

以上による取組みから、連結売上高は4,135,686千円（前期比11.1%増加）、営業利益は63,940千円（前期は営業損失183,269千円）、経常利益は63,820千円（前期は経常損失177,013千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は47,901千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失409,493千円）を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続して営業損失及び当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら当連結会計年度末において現金及び預金301百万円を保有し、また、運転資金の効率的な調達のために主要な取引銀行3行と当座貸越契約を締結するなど、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。さらに、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより業績黒字化を達成し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表等への注記は記載しておりません。

## ①夏秋いちごの新品種展開

当社は、夏秋期において自社いちご品種販売を中心としております。平成26年には、新品種2品種（「ペチカほのか」・「ペチカエバー」）の品種登録申請を行い、平成29年に品種登録を完了いたしました。

近年、他品種を含めた夏秋いちごの栽培面積が全国的に拡大したことにより、出荷量がピークを迎える7月下旬頃に一時的に供給過剰となる傾向が続いております。この状況を受け、業務用途以外の新たな販路の開拓を課題としておりました。

新品種「ペチカほのか」は、平成28年より本格的に生産が始まり、北海道で生産されたものを商品名「夏瑞／なつみずき」として販売を開始しております。本品種は食味の良さが最大の特長で、これまでになかった夏場の生食用市場を開拓できる画期的な品種であります。この特長を活かし、業務用に加え、夏秋期の生食用市場の開拓並びに「夏瑞／なつみずき」のブランド力の向上に努めてまいります。

新品種「ペチカエバー」は商品名を「コア」とし、平成29年より本格的に生産を開始しております。本品種は収量性が高く、本品種の導入により、促成いちごとの端境期及び夏秋いちごの品薄となる時期の出荷量の確保を図ります。今後はこの新品種2品種を展開することで、夏秋期におけるいちご果実の収益確保に繋げてまいります。

また、促成いちご販売時期においては、適正な数量の仕入、及び品質向上に向けた仕入体制をより一層強化し、利益の改善を図ります。

さらに、顧客への配送の効率化を図ることで運送費を削減し、事業全体としての利益の確保に努めます。

## ②種苗事業の収益拡大

これまで夏秋期に生産されるいちごは主に業務用として使用され、冬春期のように生食用の市場はほとんどなく、また生食用に適する品種は存在しませんでした。新品種「ペチカほのか」はこれまでの夏秋いちごにはない食味の良さを有していることから、従来の業務用の産地に加え、生食用を主体とした産地展開を図ることによって、種苗事業の収益拡大に努めてまいります。

## ③馬鈴薯事業における海外オリジナル品種の販売拡大

馬鈴薯事業においては、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種は、国内の一般品種とは異なる食味や色、加工適性といった特長を持つものの、栽培面積が未だ少ない状況であります。当社はこの海外オリジナル品種の生産地を拡大し、特に青果馬鈴薯の販売を強化することによって一般消費者に対する知名度を向上させ、種馬鈴薯の販売拡大に繋げてまいります。

## ④運送事業の収益の維持向上

運送事業を行う子会社「株式会社エス・ロジスティックス」は、営業基盤を関東圏に特化し、配送業務の効率化により、収益の確保に努めてまいりました。今後も、自社配送と提携業者配送を効率的に運用することに加え、新規荷主からの運送受託に向けた営業をより一層強化して、収益の維持向上を図ってまいります。

## ⑤人材の育成について

当社の事業は、農業に密接に関わっております。近年の気象条件等の自然環境は変化しており、その影響を軽減するためには、机上の学習だけではなく、経験をとおして学ぶことが重要であります。当社では、いちご果実の生産指導を生産者に対し行っていることから、事業経験をとおして社内に蓄積されるノウハウや技術を共有・継承することで、今後も優秀な人材の育成に努めていく方針であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 453,624	※1 301,048
売掛金	278,674	331,380
たな卸資産	※2 56,344	※2 59,000
繰延税金資産	2,008	2,704
未収還付法人税等	1,482	2,762
その他	99,194	40,697
貸倒引当金	△306	△260
流動資産合計	891,022	737,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	424,236	414,236
減価償却累計額	※3 △315,288	※3 △414,236
建物及び構築物(純額)	108,947	—
機械装置及び運搬具	291,677	288,701
減価償却累計額	※3 △249,685	※3 △287,333
機械装置及び運搬具(純額)	41,991	1,367
土地	70,111	37,400
その他	39,967	31,638
減価償却累計額	※3 △38,676	※3 △31,480
その他(純額)	1,290	158
有形固定資産合計	222,341	38,926
無形固定資産		
のれん	20,950	—
その他	2,080	—
無形固定資産合計	23,030	—
投資その他の資産		
投資有価証券	687	1,367
繰延税金資産	2,579	3,308
その他	37,163	41,737
貸倒引当金	△1,426	△1,426
投資その他の資産合計	39,003	44,987
固定資産合計	284,375	83,913
資産合計	1,175,398	821,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	96,746	104,926
1年内返済予定の長期借入金	—	13,008
未払金	48,593	55,024
未払法人税等	14,312	385
賞与引当金	1,767	—
繰延税金負債	17	—
その他	19,377	10,804
流動負債合計	180,814	184,149
固定負債		
長期借入金	—	48,740
退職給付に係る負債	41,083	38,263
役員退職慰労引当金	81,560	85,230
資産除去債務	2,997	4,144
繰延税金負債	90	846
固定負債合計	125,732	177,223
負債合計	306,546	361,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	15,834	△393,659
自己株式	△90	△166
株主資本合計	869,244	459,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△392	199
その他の包括利益累計額合計	△392	199
純資産合計	868,851	459,874
負債純資産合計	1,175,398	821,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,485,642	3,722,630
売上原価	3,742,334	3,139,737
売上総利益	743,307	582,892
販売費及び一般管理費		
運搬費	234,372	240,266
役員報酬	96,406	59,605
給料及び手当	150,415	146,111
賞与引当金繰入額	2,167	—
役員退職慰労引当金繰入額	5,870	5,520
退職給付費用	4,154	2,808
その他	※1 318,675	※1 311,850
販売費及び一般管理費合計	812,060	766,162
営業損失(△)	△68,752	△183,269
営業外収益		
受取利息	835	550
受取配当金	24	26
貸倒引当金戻入額	3,679	46
債務勘定整理益	1,517	1,627
受取保険金	—	2,350
その他	2,348	1,725
営業外収益合計	8,404	6,327
営業外費用		
支払利息	119	69
その他	—	0
営業外費用合計	119	70
経常損失(△)	△60,466	△177,013
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 546
特別利益合計	—	546
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 25
固定資産除却損	※4 4	※4 1,578
減損損失	—	※5 229,949
特別損失合計	4	231,553
税金等調整前当期純損失(△)	△60,471	△408,020
法人税、住民税及び事業税	25,235	2,247
法人税等調整額	24,426	△774
法人税等合計	49,662	1,473
当期純損失(△)	△110,133	△409,493
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△110,133	△409,493

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純損失(△)	△110,133	△409,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△651	592
その他の包括利益合計	△651	592
包括利益	△110,784	△408,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△110,784	△408,901
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	137,397	△90	990,807
当期変動額					
剰余金の配当			△11,428		△11,428
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△110,133		△110,133
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△121,562	—	△121,562
当期末残高	421,250	432,250	15,834	△90	869,244

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	258	258	991,065
当期変動額			
剰余金の配当			△11,428
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△110,133
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△651	△651	△651
当期変動額合計	△651	△651	△122,213
当期末残高	△392	△392	868,851

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	15,834	△90	869,244
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△409,493		△409,493
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△409,493	△76	△409,569
当期末残高	421,250	432,250	△393,659	△166	459,674

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△392	△392	868,851
当期変動額			
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△409,493
自己株式の取得			△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	592	592
当期変動額合計	592	592	△408,977
当期末残高	199	199	459,874

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△60,471	△408,020
減価償却費	17,875	19,483
のれん償却額	2,793	2,793
減損損失	—	229,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,679	△46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,817	△2,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	369	△1,767
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,870	3,670
受取利息及び受取配当金	△859	△576
支払利息	119	69
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△520
有形固定資産除却損	4	1,578
売上債権の増減額 (△は増加)	88,759	△52,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,326	△2,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,715	8,179
その他の資産・負債の増減額	△3,125	54,200
小計	28,431	△149,187
利息及び配当金の受取額	903	830
利息の支払額	△119	△69
法人税等の支払額	△28,745	△21,395
法人税等の還付額	14,706	4,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,177	△165,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,008	△1,008
定期預金の払戻による収入	1,008	1,008
有形固定資産の取得による支出	△2,973	△43,075
有形固定資産の売却による収入	—	1,138
無形固定資産の取得による支出	—	△2,380
出資金の払込による支出	△1	△1
出資金の回収による収入	—	60
貸付けによる支出	△1,360	—
貸付金の回収による収入	158	272
保険積立金の積立による支出	△306	△184
保険積立金の払戻による収入	334	50
敷金及び保証金の差入による支出	△25,659	△39,148
敷金及び保証金の回収による収入	23,992	34,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,815	△48,547
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	720,000	650,000
短期借入金の返済による支出	△720,000	△650,000
長期借入れによる収入	—	65,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,252
自己株式の取得による支出	—	△76
配当金の支払額	△11,551	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,551	61,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,189	△152,575
現金及び現金同等物の期首残高	454,805	452,615
現金及び現金同等物の期末残高	452,615	300,040

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

## (1) 連結子会社の数 1社

## (2) 連結子会社の名称

株式会社エス・ロジスティックス

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ホープ21及び株式会社ジャパンポテトは、平成28年10月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ②たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～35年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 営業保証等として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
現金及び預金	1,008千円	1,008千円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
商品及び製品	23,821千円	28,706千円
仕掛品	27,482	25,789
原材料及び貯蔵品	5,041	4,504

※3 有形固定資産の減損損失累計額は、減価償却累計額に含めて表示しております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度及び当連結会計年度において取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	1,230,000千円	1,430,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,230,000	1,430,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	21,283千円	20,735千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
機械装置及び運搬具	－千円	546千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
機械装置及び運搬具	－千円	25千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	－千円	868千円
機械装置及び運搬具	4千円	704千円
その他	－千円	4千円
計	4千円	1,578千円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
全社（北海道上川郡、北海道空知郡）	事務所設備及び研究設備	土地及び建物等
種苗事業部（北海道上川郡、北海道河東郡）	事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び土地等
いちご果実・青果事業部（北海道上川郡）	事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び土地等
いちご果実・青果事業部（東京都江戸川区）	事業用資産	機械装置及び運搬具、建物等
いちご果実・青果事業部（兵庫県神戸市）	事業用資産	機械装置及び運搬具、建物等
馬鈴薯事業部（東京都江戸川区）	事業用資産	のれん、機械装置及び運搬具、建物等

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っており、本社設備等その他の資産については共用資産としております。

当連結会計年度において、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、本社を含むより大きな単位では、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（229,949千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物106,665千円、機械装置及び運搬具66,331千円、土地32,711千円、のれん18,156千円、その他6,083千円であります。

なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△772千円	680千円
組替調整額	—	—
計	△772	680
税効果調整前合計	△772	680
税効果額	121	△87
その他の包括利益合計	△651	592

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△772千円	680千円
税効果額	121	△87
税効果調整後	△651	592
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△772	680
税効果額	121	△87
税効果調整後	△651	592

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	762,000	—	—	762,000
合計	762,000	—	—	762,000
自己株式				
普通株式	75	—	—	75
合計	75	—	—	75

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	11,428	15	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	762,000	—	—	762,000
合計	762,000	—	—	762,000
自己株式				
普通株式	75	71	—	146
合計	75	71	—	146

(注) 自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	453,624千円	301,048千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,008	△1,008
現金及び現金同等物	452,615	300,040

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループのうち、親会社（提出会社）は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部において取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、独立した経営単位であります。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、連結子会社におけるセグメントから構成されており、「いちご果実・青果事業」「種苗事業」「馬鈴薯事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「いちご果実・青果事業」は、いちご果実（自社品種いちご果実・その他いちご果実）、いちご果実以外の青果及び農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っております。

「種苗事業」は、自社品種いちご苗やその他の種苗の生産販売を行っております。

「馬鈴薯事業」は、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。

「運送事業」は、配送業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果事 業	種苗事業	馬鈴薯事 業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,143,319	45,122	1,210,476	86,724	4,485,642	—	4,485,642
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	187,480	187,480	△187,480	—
計	3,143,319	45,122	1,210,476	274,204	4,673,123	△187,480	4,485,642
セグメント利益又は損失 (△)	9,712	6,397	60,822	20,745	97,678	△166,431	△68,752
セグメント資産	450,307	149,039	236,011	55,148	890,506	284,891	1,175,398
その他の項目							
減価償却費	3,579	5,940	2,035	3,901	15,457	2,417	17,875
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	133	2,839	2,973	—	2,973

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,431千円には、セグメント間取引消去228千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額284,891千円には、セグメント間債権消去△311,983千円、各報告セグメントに配分していない全社資産596,874千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果事 業	種苗事業	馬鈴薯事 業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,146,924	42,046	450,442	83,217	3,722,630	—	3,722,630
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	201,172	201,172	△201,172	—
計	3,146,924	42,046	450,442	284,390	3,923,803	△201,172	3,722,630
セグメント利益又は損失 (△)	△29,015	8,332	△17,043	19,594	△18,132	△165,137	△183,269
セグメント資産	386,207	53,014	34,779	63,334	537,336	283,911	821,248
その他の項目							
減価償却費	5,178	5,165	1,080	5,363	18,883	2,695	19,483
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	27,375	177	5,535	4,943	38,031	7,424	45,455

(注) 1. セグメント利益の調整額△165,137千円には、セグメント間取引消去5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△165,143千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額283,911千円には、セグメント間債権消去△25,280千円、各報告セグメントに配分していない全社資産309,192千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	いちご果実・ 青果事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業	全社・消去	合計
減損損失	74,457	93,612	24,459	—	37,419	229,949

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

（単位：千円）

	いちご果実・ 青果事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,793	—	—	2,793
当期末残高	—	—	20,950	—	—	20,950

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	いちご果実・ 青果事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,793	—	—	2,793
当期末残高	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	1,140円34銭	603円63銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△144円55銭	△537円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△110,133	△409,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△110,133	△409,493
期中平均株式数(株)	761,925	761,884

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。